　　年　　月　　日

学校法人四国大学　理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　所在地：

　　　　　　　　　　　　　　　　企業名：

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　㊞

参加資格に関する申立書

　当社は、「四国大学公式ホームページリニューアル及び保守管理業務」の公募型プロポーザルに参加するに当たり、下記のとおり参加資格を有することを申し立てます。

記

1. 過去3年以内に、教育関係等において、CMSの導入を前提とするホームページの構築業務を5件以上履行し、現在も稼働中で運用保守業務を継続して契約している実績があること。
2. 過去3年以内に自治体等などのホームページに対して、JIS X 8341-3:2016の「達成基準A、AA」に準拠した実績が5件以上あること
3. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
4. 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
5. 商法（明治32年法律第48号）の規定による会社の整理の開始を命ぜらせているものではないこと。
6. 自己または自社の役員などが、次のいずれにも該当する者でないこと、および次の(ア)から(キ)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。
   1. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止などに関する法律（平成3年法律第77号）2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）
   2. 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止などに関する法律第2号第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）
   3. 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
   4. 自己、自社もしくは第三者の不正な利益を図る目的、または第三者に損害を与える目的をもって暴力団、または暴力団員を利用している者
   5. 暴力団、または暴力団員に対して資金などを提供し、または便宜を供与するなど、直接的または積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者
   6. 暴力団、または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
   7. 暴力団、または暴力団員であることを知りながら、これらを利用している者。
7. 一般財団法人日本情報経済社会推進協会のISMS適合性評価制度の認定、又はプライバシーマークの認定を受けていること。

※認定書の写しを添付すること。